

平成30年10月  
山梨県県土整備部  
建設業対策室

## やまなしの建設業に関するアンケート調査

当室では、県内建設業の活性化を図るため、様々な施策を実施しています。

この「やまなしの建設業に関するアンケート調査」は、建設業の皆さまからご意見などをおききし、統計的にまとめ、本県建設業の活性化を一層推進するための基礎資料として活用させていただくことを目的としています。

お忙しいところ恐縮ですが、エクセルファイルの回答欄（黄色いセル）に入力していただき、平成〇〇年〇〇月〇〇日までに下記担当者あてメールにてご返信くださるようお願いいたします。

※ すべての質問について、会社（または事業主）としてお答えください。

【お問い合わせ先】

建設業対策室

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6番1号

電話：055-223-1843

e-mail：(担当者メール)

## やまなしの建設業に関するアンケート調査

### 貴社（貴方）のことについて

F1. 建設業許可の区分を教えてください。

山梨県知事許可      大臣許可

F2. 建設業の主たる営業所の所在地について教えてください。

中北地域（甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・中巨摩郡）

峡東地域（山梨市・笛吹市・甲州市）

峡南地域（南巨摩郡・西八代郡）

富士・東部地域（富士吉田市・大月市・都留市・上野原市・南都留郡・北都留郡）

F3. 現在の主な業種について、次の中から1つ選んでください。

土木      建築      専門工事      その他

【主な専門工事業】大工、左官、とび土工、石、屋根、電気、管、タイル・れんが、鋼構造物、鉄筋、舗装、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、水道、消防、清掃、解体

【その他】運送業、卸売業、サービス業、不動産業、廃棄物収集運搬、機械メンテナンス、林業、森林調査、地質調査、配管清掃、ガス業、灯油販売、木製品販売、除草、砂利採取業など

F4. 建設業にかかる現在の従事者数（役員等を含む。常用のみ。）について教えてください。

1～4人      5～9人      10～29人      30～49人      50人以上

F5. 資本金等（直近の決算期末時点）について教えてください。

個人の自営      500万円未満      500万円～1000万円

1000万円～5000万円未満      5000万円～1億円未満      1億円以上

### 経営状況について

Q1. 完成工事高（直近の決算期）について教えてください。

5000万円未満      5000万円～1億円      1億円～5億円未満

5億円～10億円      10億円以上

Q2. 完成工事高（直近の決算期）に占める元請工事の割合について教えてください。

元請2割未満      元請2割～4割未満      元請4割～6割未満

元請6割～8割未満      元請8割以上

Q3. 完成工事高（直近の決算期）に占める公共工事の割合について教えてください。

公共工事なし      公共2割未満      公共2割～4割未満

公共4割～6割未満      公共6割～8割未満      公共8割以上

Q4. 3～4年前から比べた現在の経営状況について教えてください。

好転した      横ばいである      悪化した

**経営課題、経営戦略について**

Q5. 経営課題として特に懸念されることを、次の中から3つ以内で選んでください。  
 受注量の確保・拡大      経費の削減      資金繰り      新技術への対応  
 従業員の雇用維持      技術者の確保・育成      技能労働者の確保・育成  
 技術や技能の継承      事業継承  
 その他（ 内容を右欄に記入 ）

Q6. 今後の経営方針について、教えてください。  
 事業拡大      現状維持      事業縮小（または廃業）      特にない

Q7. 経営戦略として重視していることを、次の中から3つ以内で選んでください。  
 経営の効率化等による本業強化      新分野進出による経営多角化  
 新分野進出による業種転換（建設業は廃業）      企業同士の合併、協業組合設立  
 企業同士の連携・協業化（企業同士の合併、協業組合設立を除く）  
 県外進出      海外進出      事業縮小（または廃業）  
 特にない      その他（ 内容を右欄に記入 ）

Q8. Q7.で「 経営の効率化等による本業強化 」を選んだ事業者におききます。  
 本業強化の内容について、次の中から3つ以内で選んでください。  
 コストダウンによる経営体質強化      人件費抑制による経営体質強化  
 技術者確保・人材育成等の技術力向上      得意分野への専門化  
 新技術・新工法の開発・導入      市場開拓、顧客の確保  
 その他（ 内容を右欄に記入 ）

Q9. 今後の経営状況の見通しについて、教えてください。  
 全く心配ない      何とか乗り切れる      存続が心配      わからない

**従業員の採用状況等について**

Q10. 建設業にかかる従業員（常用）の採用状況について、平成30年度新卒採用と平成29年度中途採用の有無を教えてください。  
 新卒・中途ともに採用      新卒のみ採用      中途のみ採用      採用せず

Q11. Q10.で採用した従業員の数とその合計を、次の表の黄色いセルに記入してください。

		新卒				中途	
		中学生	高校生	短大/専門	大学生		
事務 ( 経理・総務、営業 )	男						
	女						
技術 ( 設計、施工管理 )	男						
	女						
技能	男						左の合計 0 人採用
	女						

Q12. Q10.で採用した従業員のうち、シニア（65歳以上）の方はいますか。  
 いる      いない

Q13. Q10.で採用した従業員のうち、外国人の方はいますか。  
いる      いない

Q14. 現在の従業員の過不足感について教えてください。

事務・・・ 適正      過剰      不足  
技術・・・ 適正      過剰      不足  
技能・・・ 適正      過剰      不足

  
  

Q15. 技能労働者の雇用形態について教えてください。

直接雇用している  
直接雇用と協力業者の技能労働者を使い分けている  
直接雇用はしておらず、ほぼ協力業者に任せている  
その他 ( [内容を右欄に記入](#) )

その他の内容

  

#### 行政への要望について

Q16. 経営力強化や建設現場の生産性向上について、県に対して、どのような支援や  
施策を望みますか。次の中から**3つ以内で選んでください**。

相談窓口の設置      各種支援情報の提供      融資制度の充実  
経営改善セミナー・研修会の開催      経営多角化に対する助成  
ICT技術の導入支援      技術者・技能労働者の育成支援  
その他 ( [内容を右欄に記入](#) )

その他の内容

  
  
  

Q17. 建設業への入職及び定着を促進するために、県に対して、どのような支援や  
施策を望みますか。次の中から**3つ以内で選んでください**。

建設業の役割の重要性やその魅力について社会にPRすること  
児童・生徒が建設現場見学や職業体験できる機会を増やすこと  
快適トイレ設置や週休2日制導入など労働環境改善を推進すること  
建設労働者の技術・資格取得などスキルアップを支援すること  
女性・シニアの活用のためICT技術の導入を推進すること  
外国人労働者の活用を推進すること  
その他 ( [内容を右欄に記入](#) )

その他の内容

  
  
  

Q18. 建設業の活性化推進についてご意見などがありましたら、自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。